

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 792

事業名	栽培漁業推進事業		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	水産振興課		款	農林水産業費・6款
電話	0799 - 37 - 3013			項	水産業費・3項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	水産業振興費・2目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	職__食__づくり__夢あふれ__働く場を生み出すまちづくり__			
	まちづくりの目標	ふやさんか__食づくりの担い手【農漁業】			
	施策目標	食づくりの源である豊穡の大地と海を守り、農業や漁業に携わる市民(若者、女性、元気な高齢者層など)を育てる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		(財)南浦地域漁業振興対策基金へ中間育成事業を委託し、漁獲の増加を目的とするため、対象者は南あわじ市内の漁業者とする。	対象人数(人) 929
		意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		ヒラメ・タイ・オコゼ・クルマエビ等の中間育成及び放流を実施することで、南あわじ市海域における水産資源の安定供給を図る。	
実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)		
	兵庫県水産技術センターで配布されるヒラメ、タイ、オコゼ、クルマエビ等の稚魚を、南あわじ市福良洲崎及び、湊港内の中間育成場で各魚種に見合う日数の育成を行い、その後南あわじ市海域に放流を行う。		
背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	近年の臨海地域の開発や漁船漁業の近代化による乱獲などの影響により、漁獲量は年々減少傾向にあります。このような状況を改善するために、安定した漁業経営を営むことを目的とした「つくり育てる漁業」の推進が非常に重要となった。 このため、ヒラメや真鯛、貝類等の稚魚、稚貝を中間育成し、放流を行なう事業の展開が求められるようになったため、中間育成事業を漁業関係団体委託することとなった。		
事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他	((財)南浦地域漁業振興対策基金)
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~ 平成
		年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)		
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から		
	栽培推進事業として、南淡町から11,000千円の補助 西淡町から 3,000千円の補助 新市において14,000千円の委託をする。		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	稚魚の育成期間	指標単位			
			日			
	指標説明 (指標算出方法等)	稚魚を育成している日数				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	160	160	160	160	
	実績値	160	160	160		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0		-
目標値設定の考え方	兵庫県水産技術センターから配布された稚魚を中間育成センターで育成している日数。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	歩留まり	指標単位			
			%			
	指標説明 (指標算出方法等)	稚魚の生育の比率				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目標値	100	100	100	100	
	実績値	90	90	90		
	達成度 (%)	90.0	90.0	90.0		-
目標値設定の考え方	水産技術センターから配布された稚魚が中間育成されて南あわじ市海域に放流されるときにどれくらい生存しているか。					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	直接事業費 (千円)	14,530	13,522	13,502	13,502	
	栽培漁業推進事業	14,000	13,000	13,000	13,000	
	その他	530	522	502	502	
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]	14,530	13,522	13,502	13,502	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	10,764	10,836	10,044	10,044	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9	
	事業量1(事業に要した日数)	90.0	90.0	90.0	90.0	
	事業量2(事業に要した人数)	4.0	4.0	4.0	4.0	
	年間経費([A]+[B])	25,294	24,358	23,546	23,546	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	27.2	26.2	25.3	25.3		
受益者人数(929) 1人当り経費(千円)	27.2	26.2	25.3	25.3		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	自己評価 (5点評価) 4
		%	100.0	100.0	100.0	-	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 兵庫県水産技術センターから配布された稚魚を、計画的に中間育成センターにおいて中間育成している。						
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	自己評価 (5点評価) 4
	成果向上率	%	90.0	90.0	90.0	-	
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 兵庫県水産技術センターから配布された稚魚の、中間育成後の生存率は9割程度の実績があるので、現状の維持を望む。						
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	自己評価 (5点評価) 3
	効率性増減率	%	158.1	152.2	147.2	-	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 1日当りの中間育成に係る経費が表示されているが、経費の減となると、現状の稚魚の受け入れを考え直さないといけなくなると思われる。						
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			自己評価 (5点評価) 4
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) ヒラメ・タイ・オコゼ・クルマエビ等の放流を実施することで、南あわじ市海域における水産資源の安定供給を図るという点で、必要性は高い。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		<p>各漁協の自発的努力によって、水産資源の維持・増大を図ることができるのではないかとこの思案も伺われるが、本事業において取り組まれている、ヒラメ・タイ・オコゼ・クルマエビ等の稚魚を中間育成することにより水産資源の維持・増大が図られる事には十分な意義があると思われる。</p>				
			<p>評価グラフ</p>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	栽培漁業の効果について、全体に漁獲量が減少している中、放流魚種については比較的漁獲量を維持している傾向が確認できるため、今後も経費の削減に努めながらも事業を継続していく。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) プラス面： 漁獲量が減少するのだから漁業者にとってプラスとなる点はない。 マイナス面： 本事業によって漁獲量の維持・増大が図られてきたヒラメ・タイ・オコゼ・クルマエビの漁獲量が減少していく可能性があり、漁業経営の悪化につながる懸念を生じる。	